

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	母子保健に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

たつの市は、母子保健に関する事務における特定個人情報ファイルを取扱うに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

兵庫県たつの市長

公表日

令和5年9月20日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健に関する事務
②事務の概要	母子保健法(昭和40年8月18日法律第141号)の規定に基づく事務 ①保健指導の実施又は保健指導を受けることの勧奨 ②新生児の訪問指導の実施 ③健康診査の実施又は同法13条の健康診査の実施若しくは健康診査を受けることの勧奨 ④妊娠の届出の受理又はその届出に係る事実についての診査 ⑤母子健康手帳の交付 ⑥妊産婦の訪問指導の実施又は診療を受けることの勧奨 ⑦低体重児の届出の受理又はその届出に係る事実についての診査 ⑧未熟児の訪問指導の実施 ⑨養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給 ⑩養育医療の給付に要する費用の徴収 ⑪母子健康包括支援センターの事業の実施
③システムの名称	1 健康管理システム 2 番号連携サーバ(団体内統合宛名システム) 3 中間サーバ 4 サービス検索・電子申請機能(マイナポータル)、マイナポータル申請管理システム、申請管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
健康管理システムデータファイル(健康増進システム)	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一の49の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府総務省令第5号)第40条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報提供】 番号法第19条第8号別表第二における第三欄(情報提供者)が「市町村長」のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報」「母子保健法による妊娠の届出に関する情報」「健康診査に関する情報」が含まれる項(26の項、56の2の項、69の2の項、87の項) 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府総務省令第7号。以下「別表第二省令」という。)第19条第1号ヨ、第30条第1号チ、第3号チ、第38条の3、第44条第1号ヨ 【情報照会】 番号法第19条第8号 別表第二の69の2の項、70の項 別表第二省令第38条の3、第39条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	たつの市健康部健康課
②所属長の役職名	健康課長
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	たつの市役所 総務部 デジタル戦略推進課 〒679-4192 兵庫県たつの市龍野町富永1005番地1 TEL(0791)64-3203(直通)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	たつの市役所 健康部 健康課 〒679-4167 兵庫県たつの市龍野町富永410番地2 TEL(0791)63-2112(直通)

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年8月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年8月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="radio"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月30日	事務の概要	<p>(評価対象事務全体の概要) 母子保健法(平成四十年法律第百四十一号)による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊婦の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出若しくは未熟児の訪問指導に関する事務であって主務省令で定めるもの。 1. 保健指導の実施 2. 新生児の訪問指導の実施 3. 健康診査の実施 4. 妊娠の届出の受理 5. 妊娠の届出に係る事実の確認 6. 母子健康手帳の交付 7. 母子健康手帳交付台帳の整備 8. 母子健康手帳の再交付 9. 妊産婦の訪問指導 10. 低体重児の届出の受理 11. 低体重児の届出に係る事実の確認 12. 未熟児の訪問指導 (特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の具体的な内容)母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①保健指導の実施 ②新生児の訪問指導の実施 ③健康診査の実施 ④妊娠届出の受理 ⑤妊娠届出に係る事実の確認 ⑥母子健康手帳の交付 ⑦母子健康手帳交付台帳の整備 ⑧母子健康手帳の再交付 ⑨妊産婦の訪問指導 ⑩低体重児の届出の受理 ⑪低体重児の届出に係る事実の確認 ⑫未熟児の訪問指導</p>	<p>母子保健法(昭和40年8月18日法律第141号)の規定に基づく事務 ①保健指導の実施又は保健指導を受けることの勧奨 ②新生児の訪問指導の実施 ③健康診査の実施又は同法13条の健康診査の実施若しくは健康診査を受けることの勧奨 ④妊娠の届出の受理又はその届出に係る事実についての診査 ⑤母子健康手帳の交付 ⑥妊産婦の訪問指導の実施又は診療を受けることの勧奨 ⑦低体重児の届出の受理又はその届出に係る事実についての診査 ⑧未熟児の訪問指導の実施 ⑨養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給 ⑩養育医療の給付に要する費用の徴収</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月30日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1(第49項)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号、以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一の49の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府総務省令第5号)第40条	事後	
平成29年5月30日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(特定個人情報の提供ができる根拠確定) 番号法第19条第7号 別表第2(第56の2項)	【情報提供】 番号法第19条第7号別表第二における第三欄(情報提供者)が「市町村長」のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報」「母子保健法による妊娠の届出に関する情報」が含まれる項(26の項、56の2の項、87の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府総務省令第7号、以下「別表第二省令」という。)第19条ヨ、第30条第8項、第44条ワ 【情報照会】 番号法第19条第7項 別表第二70の項 別表第二省令第39条	事後	
平成29年5月30日	所属長	健康課長 長尾 孝	健康課長 谷口 和己	事後	
平成29年5月30日	1. 対象人数 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年12月1日	平成29年5月19日	事後	
平成30年6月22日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府総務省令第7号、以下「別表第二省令」という。)第19条ヨ、第30条第8項、第44条ワ	【情報提供】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府総務省令第7号、以下「別表第二省令」という。)第19条ヨ、第30条第8項、第44条ヨ	事後	
平成30年6月22日	所属長の役職名	健康課長 谷口 和己	健康課長		
平成30年6月22日	連絡先	たつの市健康福祉部 健康課 健康増進係	たつの市健康福祉部 健康課 母子健康係	事後	
平成30年6月22日	1. 対象人数 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成29年5月1日	平成30年5月1日	事後	
令和1年5月24日	1. 対象人数 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成30年5月1日	平成31年4月30日	事後	
令和1年5月24日	IVリスク対策		様式追加	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年4月30日	1、特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要		(追加) ⑪母子健康包括支援センターの事業の実施	事後	
令和2年4月30日	4、情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供】 番号法第19条第7項別表第二における第三欄(情報提供者)が「市町村長」のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報」「母子保健法による妊娠の届出に関する情報」が含まれる項(26の項、56の2の項、87の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府総務省令第7号、以下「別表第二省令」という。)第19条ヨ、第30条第8項、第38条の3第1号から第7号第44条ヨ 【情報照会】 番号法第19条第7項 別表第二70の項 別表第二省令第39条	【情報提供】 番号法第19条第7項別表第二における第三欄(情報提供者)が「市町村長」のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報」「母子保健法による妊娠の届出に関する情報」「健康診査に関する情報」が含まれる項(26の項、56の2の項、69の2の項、87の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府総務省令第7号、以下「別表第二省令」という。)第19条第1号ヨ、第30条第8号、第38条の3、第44条第1号ヨ 【情報照会】 番号法第19条第7号 別表第二の69の2の項、70の項 別表第二省令第38条の3、第39条	事後	
令和2年10月1日	1. 対象人数 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成31年4月30日	令和2年7月31日	事後	
令和3年10月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供】 番号法第19条第7項別表第二における第三欄(情報提供者)が「市町村長」のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報」「母子保健法による妊娠の届出に関する情報」「健康診査に関する情報」が含まれる項(26の項、56の2の項、69の2の項、87の項) 【情報照会】 番号法第19条第7号 別表第二の69の2の項、70の項	【情報提供】 番号法第19条第8号別表第二における第三欄(情報提供者)が「市町村長」のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報」「母子保健法による妊娠の届出に関する情報」「健康診査に関する情報」が含まれる項(26の項、56の2の項、69の2の項、87の項) 【情報照会】 番号法第19条第8号 別表第二の69の2の項、70の項	事後	評価の再実施 番号法の改正
令和3年10月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数(いつ時点)	令和2年7月31日時点	令和3年8月1日時点	事後	評価の再実施
令和3年10月1日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数(いつ時点)	令和2年7月31日時点	令和3年8月1日時点	事後	評価の再実施
令和4年9月20日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	たつの市 総務部 情報推進課 情報管理係	たつの市役所 総務部 デジタル戦略推進課	事後	組織改正に伴う部署名の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年9月20日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数(いつ時点)	令和3年8月1日時点	令和4年8月1日時点	事後	
令和4年9月20日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数(いつ時点)	令和3年8月1日時点	令和4年8月1日時点	事後	
令和5年1月20日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称		(追加) 4 サービス検索・電子申請機能(マイナポータル)、マイナポータル申請管理システム、申請管理システム	事後	
令和5年9月20日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供】 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府総務省令第7号。以下「別表第二省令」という。)第19条第1号ヨ、第30条第8号、第38条の3、第44条第1号ヨ	【情報提供】 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府総務省令第7号。以下「別表第二省令」という。)第19条第1号ヨ、第30条第1号チ、第3号チ、第38条の3、第44条第1号ヨ	事後	番号法の改正等
令和5年9月20日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	たつの市健康福祉部健康課	たつの市健康部健康課	事後	組織改正に伴う部署名の変更
令和5年9月20日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ連絡先	たつの市役所 健康福祉部 健康課	たつの市役所 健康部 健康課	事後	組織改正に伴う部署名の変更
令和5年9月20日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数(いつ時点)	令和4年8月1日 時点	令和5年8月1日 時点	事後	
令和5年9月20日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数(いつ時点)	令和4年8月1日 時点	令和5年8月1日 時点	事後	